

国際化学肥料ニュース（2018年12月）

肥料業界の2018年12月動態

- * 12月に入っても需要不足でリン安市況が不振を続けている。12月第1週にブラジル向けのロシア産粒状MAPのCFR価格が445～450ドル/トン、インド向けの中国産DAPのCFR価格も415～416ドル/トンまで下がった。ベトナム向けのヨルダン産DAPのCFR価格も若干下がり、436ドル/トンになった。

- * 世界最大のリン安メーカーとしてモロッコのOCP社はアフリカ市場に重心を移している。国際機関からの援助でエチオピアの62.5万トン化成肥料とベナンの20万トン化成肥料の国際入札はすべてOCP社が落札した。これによりOCP社の2019年第1四半期生産能力の50%に相当する。

- * 中国税関の最新データによれば、11月の中国化学肥料輸出量が34.2%増の269.8万トン、その内訳は尿素45万トン、DAP89万トン。1～11月中国化学肥料輸出量が0.2%減の2182.9万トン、その内訳は尿素が55%減の180万トン、DAPが18.7%増の710万トン、NPK化成肥料が34万トン。
一方、11月の化学肥料輸入量75.7万トン、その内訳は塩化加里59万トン、NPK化成肥料10万トン。1～11月中国化学肥料輸入量が1.3%増の837.1万トン、その内訳は塩化加里が6.7%減の648万トン、NPK化成肥料が29.1%増の134万トン。

- * 需要不足で、12月第2週のりん安市況は依然価格の下落が継続している。東半球では中国の宜化グループはインドのChambalにCFR417ドル/トンで5万トンDAP、サウジアラビアのMa'aden社もインドにCFR418ドル/トンで5万トンDAPを輸出した。パキスタンFauji社のDAP入札にQuantum社がCFR421～422ドル/トンで4.5万トンを落札した。Quantum社がベトナムにCFR430～435ドル/トンでオーストラリア産DAP2.5万トンを輸出する。
一方、西半球では、ロシアのEuroChem社がブラジルにCFR435ドル/トンで1万トン粒状MAP、アメリカのMosaic社がFOB422ドル/トンで南米とカナダに6000トンDAP、サウジアラビアのMa'aden社がCFR450ドル/トンでケニアに3万トンDAPを輸出するだけである。

- * ロシアの肥料メーカーがアメリカとEUの制裁をかわすため、アフリカとアジアに目を向けた。Uralchem社とUralkali社が2019年から毎年ケニアに10万トン以上のりん

安と化成肥料を輸出する意向を明らかにした。また、Phosagro 社が 2019 年に 4.8 億ドルを投資して、りん酸肥料の生産能力を 100 万トン増やし、年間 1,000 万トンにする計画を発表した。

* 一部国の塩化加里輸入データ

国名	期間	輸入量	前年同期との増減
日本	2018 年 1～10 月	36.9 万トン	-18%
オーストラリア		47 万トン	+53%
インドネシア		264 万トン	+4%
トルコ		16.6 万トン	-1%
南アフリカ		35.9 万トン	+56%

- * 12 月 24 日、中国政府が 2019 年の関税改定案を公表した。化学肥料について、2019 年 1 月 1 日から中国化学肥料の輸出関税を全面的に撤廃する。これにより 2005 年から始まった化学肥料の輸出関税制度が幕引きとなった。

化学肥料輸出関税の完全撤廃を含む 2019 年の関税改正の目的は、国内産業の救済のほか、WTO ルール順守の姿勢表明、アメリカとの貿易摩擦による悪影響を緩和する努力を表すものである。

「2012～2019 年中国化学肥料輸出関税対比表」及び「中国化学肥料輸出関税の変遷」について本 HP の「肥料業界の参考資料」に掲載されているので、興味を有する方はご参考ください。

- * 12 月 10～16 日の週にサウジアラビアの Sabic 社が CFR425 ドル/トンでタイに 1 万トン DAP、チュニジアの GCT 社が FOB450 ドル/トンで DAP を輸出しただけである。最大需要家のインド、パキスタンとブラジルの需要が低迷しているため、市況の弱みがしばらく続くだろうと専門家がみている。

- * 12 月 17～23 日の週にドバイの商社 Sun International が CFR411 ドル/トンでヨルダン JPMC 社の DAP3 万トンをインド KBCL 社に輸出した。これは今年最安値である。また、サウジアラビアの Ma'aden 社が CFR417 ドル/トンでインドに 5.5 万トン DAP、オーストラリアに 4 万トン DAP と MAP を輸出した。

西半球には少量のメキシコ産 DAP と MAP が CFR443 ドル/トンでコロンビアに輸出だけで、ブラジルの動きがなく、次のリン安輸入は多分来年 1 月トウモロコシ収穫開始以降になるだろう。需要低迷のため、モロッコの OCP 社と中国の雲天化社が年内にお客様に御見積を一切出さないという噂がある。

- * チュニジア政府は 2019 年のリン鉱石生産量を 30%増やし、500 万トンにする計画である。2010 年チュニジアが 820 万トンリン鉱石を生産したが、「アラブの春」による国内混乱の影響で、翌 2012 年からリン鉱石生産量が 200 万トンまで急減した。その後ゆっくり回復しているものの、2017 年生産量 390 万トン、2018 年生産量約 350~400 万トンにとどまる。輸出商品にリン鉱石とリン酸肥料しかないチュニジアにとっては、外貨稼ぎのためにリン鉱石の増産に力を入れている。
- * 12 月以降、尿素の国際市況が急落した。10 月中旬の最高値に比べ、主要輸出港の FOB 価格が約 60 ドル/トンも下落した。中東とエジプト産大粒尿素の FOB 価格が 280 ドル/トンで、最高値より約 20%も下落した。下落の原因は需要不足である。
- * 中国北京で開催された「2018 年中国・アセアン農業資材フォーラム」に於いて、インド国営のインド肥料公社総裁はインド尿素生産と消費を紹介した。2017~2018 年度インド国内尿素生産量 2400 万トン、需要量約 3000 万トン。不足の 600 万トンは輸入に依存する。政府は尿素の自給を目指して、老朽化により閉鎖された 8 か所の尿素工場に資金を投入し、最新設備に換えてから 2023 年までに全部再開される計画を制定した。2021 年に国内尿素生産量が 3300 万トン、需要量が 3376 万トン、ほぼ自給できる。2022 年から東南アジアに尿素を輸出することができるほど余裕が出る見込みである。

大手各社の営業業績

- * ロシアの Acron 社が第 3 四半期の業績を発表した。7~9 月の売上高が 12%増の 12.7 億ドル、純利益が 27%減の 1.2 億ドル。
- * モロッコの OCP 社が第 3 四半期の業績を公表した。りん酸とりん酸肥料の販売価格上昇の恩恵を受け、売上高が 13.7%増の 15.4 億ドル、EBITDA が 16.4%増の 5.1 億ドル。利払前・税引前利益が 34.6%増の 3.8 億ドル。1~9 月の輸出について、リン安 (DAP と MAP) が 21%増の 400 万トン、重過リン酸石灰が 11%減の 80 万トン、化成肥料が 17%減の 150 万トン、りん酸が変動なしの 140 万トン (P₂O₅ 換算)、リン鉱石が 2%増の 830 万トン。1~9 月の全社売上高が 14%増の 44 億ドル、そのうち化学肥料部門の売上高が 26%増の 24.7 億ドル、りん酸部門の輸出高が 20%増の 7.04 億ドル、りん鉱石部門の売上高が 1.5%減の 7.78 億ドル。

肥料資源の探索と肥料プラント新規建設

- * ポーランドの ANWIL 社は第 3 の化学肥料工場の建設が順調で、予定通り 2021 年完成すると発表した。ANWIL 社は国営石油 (ORLEN) 社の化学肥料子会社で、2 か所の

化学肥料工場を持ち、年間生産能力がアンモニア 50 万トン、硝安 39.6 万トン、硝酸アンモニア石灰 49.5 万トンである。3 番目の工場に 3.5 億ドルを投資し、が完成すれば、化学肥料生産能力が現在の 96.6 万トンから 146.1 万トンに増加し、国内窒素肥料の需要を満たすことができる。

その他

- * 政治と経済などの理由により、トルコとヨルダンとの自由貿易協定が 2018 年末に期限を迎え、更新することなく終了することになる。これによりトルコ政府は 2019 年 1 月からヨルダン産 DAP に対して 6.5%関税を徴収することになる。2017 年ヨルダンはトルコに DAP22 万トンを輸出した。関税徴収の再開により、モロッコ産 DAP に変わる可能性が高くなる。
- * オーストラリアの Perdaman 社は同国の液化天然ガスメーカー Woodside 社と天然ガスの供給契約を締結した。契約によれば、Woodside 社は 2023 年から毎日 125 兆ジュールの天然ガスを Perdaman 社の尿素工場に供給する。契約期間 20 年であるが、さらに 5 年間の延長ができる。オーストラリアは豊富な資源を元に、尿素、リン安、加里の生産に力を入れている。
- * ドイツの K+S 社は Werra 川の水位低下により、川沿いにある Hattorf、Wintershall、Unterebreizbach の 3 塩化加里精製工場の稼働を一時的に停止した。ただし、最近の降雨により Werra 川の水位が若干回復したため、12 月 27 日から稼働再開することを発表した。稼働停止により第 4 四半期の業績に約 1,000 万ユーロの利益が失う予測である。
- * オーストラリアの BHP 社はカナダ Saskatchewan 州に開発中の Jansen 加里鉱山について、アメリカワシントン州の Grays Harbor 港を輸出拠点にすることが明らかにされた。港所在地のワシントン州 Hoquiam 市が 2019 年 1 月に塩化加里輸出施設の建設許可に関する公聴会を開く予定である。
- * カナダの Nutrien 社は 12 月末にルイジアナ州 Geismar 工場のリン安製造ラインを閉鎖すると発表した。Geismar 工場は元々 PotashCorp 社の工場で、2018 年 1 月 PotashCorp 社と Agrium 社が合併し、Nutrien 社になる際に、リン安生産をフロリダ州とノースカロライナ州の工場に集積し、ほかの地域にあるリン安生産ラインを廃棄して、尿素硝安液肥 (UAN) または硫安生産に転向することを計画している。Redwater 工場と Alberta 工場のリン安生産ラインがすでに閉鎖された。

- * 12月10日、ナイジェリア中央銀行は12月7日から化成肥料の輸入に外貨の使用を認めないと発表した。先月、ナイジェリア化学肥料協会（FEPSAN）は政府に国内肥料産業を守るため、化成肥料の輸入を禁止することを要請し、政府も外貨による化成肥料の輸入を制限すると発表した。

ナイジェリアが400万トンの化成肥料とBB配合肥料の生産能力を有するが、モロッコから廉価の化成肥料が大量に輸入されたため、稼働率が50%にも達していない。化成肥料輸入制限により、年間5億ドルの外貨を節約するほか、2,000人以上の雇用も創出されるという。

- * ロシアからの報道によれば、ロシアペルミ州 Solikamsk 市に建設中の加里鉞山の井戸から火災が発生した。火災発生の当時に井戸に17名作業員がいるが、8名が地上に帰還し、死者9名となった。